

# 平成20年住生活総合調査の調査事項の必要性和利活用方法について

：継続、：拡充（設問内容の変更、選択肢の追加等）、：新規

調査事項	H15 H20	必要性・利活用方法等
<b>住宅及びそのまわりの環境の評価に関する事項</b>		
住宅及び居住環境に対する総合評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の住生活（住宅及び居住環境）に対する総合的な評価を満足度から把握。</li> <li>・住宅及び居住環境に対する総合評価を行っている調査は他になく、国民の住生活に対する総合的な意識や需要を把握し、住生活に関連する施策を展開していく上で不可欠。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項。</b></li> </ul>
住宅に対する総合評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の住宅に対する総合的な評価を満足度から把握。</li> <li>・住宅に対する総合評価を行っている調査は他になく、国民の住宅に対する総合的な意識や需要を把握し、住生活に関連する施策を展開していく上で不可欠。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項。</b></li> </ul>
居住環境に対する総合評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の居住環境に対する総合的な評価を満足度から把握。</li> <li>・居住環境に対する総合評価を行っている調査は他になく、国民の居住環境に対する総合的な意識や需要を把握し、住生活に関連する施策を展開していく上で不可欠。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項。</b></li> </ul>
住宅の各要素に対する評価（住宅の広さや間取り／収納の多さ、使いやすさ／台所・トイレ・浴室等の使いやすさ、広さ／地震・台風時の住宅の安全性／火災時の避難の安全性／住宅の防犯性／住宅のいたみの少なさ／住宅の維持や管理のしやすさ／住宅の断熱性や気密性／冷暖房の費用負担などの省エネルギー対応／高齢者等への配慮（段差がないなど）／換気性能（臭気や煙などの残留感がない）／居間など主たる居住室の採光／外部からの騒音などに対する遮音性、上下階や隣戸からの騒音などに対する遮音性）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の住宅の性能や質などに対する評価を要素ごとに満足度から把握。</li> <li>・住宅の性能や質などに対して個別に満足度評価を行っている調査は他になく、国民の住宅に関する意識や需要を把握し、住生活に関連する施策を展開していく上で不可欠。</li> <li>・重要度（「住宅及び居住環境において重要な点・重要ではない点」）との関係を見ることで、住宅政策の目標の根拠となる住宅需要実態を的確に把握することが可能。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項。</b></li> </ul>
居住環境の各要素に対する評価（火災・地震・水害などに対する安全／敷地やまわりのバリアフリー化の状況／まわりの道路の歩行時の安全／治安、犯罪発生防止／騒音、大気汚染などの少なさ／通勤・通学などの利便／日常の買い物、医療・福祉施設・文化施設などの利便／子供の遊び場・公園など／緑・水辺など自然とのふれあい／敷地の広さや日当たり、風通しなど空間のゆとり／まちなみ、景観／親や親戚の住宅との距離／近隣の人たちやコミュニティとの関わり／福祉・介護等の生活支援サービスの状況／子育て支援サービスの状況）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の居住環境の状況などに対する評価を要素ごとに満足度から把握。</li> <li>・居住環境の状況などに対して個別に満足度評価を行っている調査は他になく、国民の居住環境に関する意識や需要を把握し、住生活に関連する施策を展開していく上で不可欠。</li> <li>・重要度（「住宅及び居住環境において重要な点・重要ではない点」）や調査区データに基づく居住環境の実態（住宅・土地統計調査にて把握）との関係を見ることで、住宅政策の目標の根拠となる住宅需要実態を的確に把握することが可能。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項である。</b></li> </ul>
住宅及び居住環境において重要な点・重要ではない点		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の住宅及び居住環境について、どのような要素を重要と考えているかを把握。</li> <li>・従来の満足度評価とのクロス集計を行い、満足度と重要度の相関を把握することで、政策評価や今後の住宅政策に対する需要を的確に把握することが可能。</li> <li>・また、住宅及び居住環境の各要素の中で優先順位を付けさせることで、様々な住宅への要求の中で国民が何を優先させているかを把握することができ、住宅政策などの優先順位を決定する上で重要。</li> </ul>
住居費負担に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居費負担に対する評価を満足度から把握。</li> <li>・住居費負担に対する自己評価と世帯の経済状況や自己評価と実際の住居費負担率などの関係を把握することは、地方公共団体等が適正に住宅を供給していく上で重要。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>

## 平成20年住生活総合調査の調査事項の必要性和利活用方法について

：継続、：拡充（設問内容の変更、選択肢の追加等）、：新規

調査事項	H15 H20	必要性・利活用方法等
<b>最近の居住状況の変化に関する事項</b>		
5年前の世帯人員		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近5年間の世帯属性の把握。</li> <li>・住宅需要の動向について、詳細かつ精緻な分析を行うためには、住宅の変化状況だけでなく、世帯の変化についても把握することが重要。</li> <li>・この調査事項は従来、「住宅が変化した世帯」を対象に実施していたが、住宅が変化しない場合でも世帯の状況は変化する状況があるため、そうした世帯の住宅需要を把握するためにも、全回答者を対象とする調査事項へと見直し。</li> </ul>
最近の身辺事情の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近5年間の世帯属性の把握。身辺事情の変化の有無及び変化の内容について、世帯の独立・分離状況、人員の変化といった要因別に把握。</li> <li>・住宅需要の動向について、詳細かつ精緻な分析を行うためには、住宅の変化状況だけでなく、世帯状況やライフステージの変化を把握することが重要。特に、これまでは、住宅が変化した世帯でしか世帯状況が把握できなかったため、この調査事項を全回答者対象の設問へと見直し。</li> <li>・この調査事項は、「最近の居住状況の変化」と並ぶ基本的な調査事項であるので、「住宅の建て方」や「所有関係」、「世帯の型」などの基本属性とのクロス集計が重要である。また、世帯状況の変化と「住み替えや改善の意向・計画」の相関関係は今後の住宅需要の把握において重要。</li> </ul>
最近の居住状況の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近5年間の居住状況の変化の有無及び変化の内容について、居住地の変化等要因別に把握。</li> <li>・住宅需要の動向について、詳細かつ精緻な分析を行うため、住宅の変化状況について把握することが重要。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項。</b></li> </ul>
居住状況の変化の理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住状況の変化の理由を、身辺事情や住宅に対する不満、居住環境に対する不満等要因別に把握。</li> <li>・居住状況の変化の理由は、居住ニーズを把握する上で必要不可欠である。従前の世帯属性や住宅属性等との関係をみることで、居住ニーズをより的確に把握することが可能。</li> <li>・居住状況の変化によって変わった点との関係をみることで、居住ニーズが適切な居住変化となっているかどうかについて把握することが可能。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
従前の床面積		<ul style="list-style-type: none"> <li>・従前の住宅属性の把握。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
変化に要した費用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築、購入、建て替え、増改築、宅地購入の変化にかかった資金について把握。</li> <li>・居住状況の変化と世帯の経済状況は密接に関連している。世帯属性（世帯年収）、所有する不動産、貯蓄残高等との関係をみることで、経済状況ごとの居住状況の変化の動向を把握することが可能。</li> </ul>
変化によって変わった点（住宅の広さ・間取り / 高齢者等への配慮（段差がないなど） / 換気性能や換気性能、採光など / ローン、家賃などの住居費の負担 / 地震・台風時や火災時などの住宅の安全性 / 犯罪に対する安全性 / 通勤・通学などの利便 / 日常の買い物・医療・福祉施設・文化施設などの利便 / 自然とのふれあいや空間のゆとりなど）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住状況の変化によってどのような点が改善されたかについて把握。</li> <li>・居住状況の変化の理由との関係をみることで、居住ニーズが適切な居住変化となっているかどうかについて把握することが可能。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
従前の住宅の居住期間		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替えの実態（5年以内の移動状況）を把握。</li> <li>・特に借家の回転率を想定する上で重要となる。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
従前の住宅・土地の処分方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅ストックの活用状況及び流通状況を把握。</li> <li>・地域や世帯属性との関係をみることで、住宅ストックの流通状況を的確に把握することが可能。</li> </ul>

## 平成20年住生活総合調査の調査事項の必要性と利活用方法について

：継続、 ：拡充（設問内容の変更、選択肢の追加等）、 ：新規

調査事項	H15 H20	必要性・利活用方法等
<b>住宅の住み替え・改善の意向・計画に関する事項</b>		
住み替え・改善の意向・計画の有無・内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替え・改善の意向に係る属性の把握。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
・購入する住宅の建て方		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替え・改善後の住宅属性の把握。</li> </ul>
・購入する住宅の新築・中古の別		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築住宅、中古住宅に対する需要の把握。</li> <li>・特に中古住宅市場のニーズを把握する上で不可欠。</li> </ul>
・借りる住宅の所有関係		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替え・改善後の住宅属性の把握。</li> </ul>
住み替え・改善の目的		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築、購入、建て替え、増改築、賃借などの要因を把握。</li> <li>・意向・計画の内容との関係を見ることで、住み替えの動機・阻害要因等を把握することが可能。地方公共団体等が円滑な住み替え・改善のための施策を検討する上で重要。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
住み替え・改善の実現の時期		<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の住宅需要、増改築需要等推計の参考とするため、住み替え・改善の実現の予見について把握。</li> </ul>
住み替え・改善の実現困難な理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替え・改善の実現に対する阻害要因を把握。</li> <li>・世帯属性、住み替え・改善の意向・計画の内容との関係を見ることで、世帯の状況等ごとの阻害要因について適切に把握することが可能。</li> <li>・重層的な住宅セーフティネットの構築を検討していく上で、入居拒否等の実態を把握していくために必要。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
住み替え後の立地		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替え後の立地に関する需要を把握。</li> <li>・地域、世帯属性等との関係を見ることで、居住の流動性を予見することが可能。</li> </ul>
住み替え後の現在の住宅・土地の処分方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替え後の住宅ストックの活用意向を把握。</li> <li>・地域や世帯属性との関係を見ることで、住宅ストックの流動化を的確に予見することが可能。</li> </ul>
リフォーム（増改築、模様替え、修繕など）の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存住宅のリフォームの予定を把握。</li> <li>・世帯属性、住宅属性、住宅に対する評価等との関係を見ることで、リフォーム需要を的確に把握することが可能。</li> </ul>
住み替え・改善等に対する拠出可能額		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築、購入、増改築及び宅地購入の予定価格について把握。</li> <li>・世帯属性（世帯年収）、所有する不動産、貯蓄残高等との関係を見ることで、世帯の経済状況と予定価格との相関を把握することが可能。</li> </ul>
住み替え・改善の意向・計画のない理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替えをしない理由について把握。</li> <li>・世帯属性（世帯年収）等との関係を見ることで、住み替えや改善が進まない要因を的確に把握することが可能。</li> </ul>
<b>今後の住まい方に関する事項</b>		
永住志向		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の住宅への長期的な居住継続の志向について把握。</li> <li>・地域、住宅属性、住宅への評価等との関係を見ることで、住宅・居住環境に対する帰属意識や志向を把握。</li> <li>・<b>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</b></li> </ul>
住み替え志向（住宅の所有関係／建て方／新築・中古の別／立地／構造）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住に関する長期的な志向を把握。</li> <li>・地域、住宅属性、住宅への評価等との関係を見ることで、住宅・居住環境に対する帰属意識や志向を把握。</li> <li>・<b>集計結果が、住生活基本計画（都道府県計画）の成果指標に活用されているため、必要不可欠な調査事項。</b></li> </ul>
<b>要介護認定に関する事項</b>		
要介護認定者等の有無		<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯属性の把握。</li> <li>・高齢者の居住の状況を把握する上で、単に居住者の年齢のみでは十分とはいえず、住宅の性能・質及び住宅等への評価を分析するため、身体の状態を含めて詳細に世帯属性を把握。</li> </ul>
・要介護認定者等の要介護度等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・この調査事項は、高齢者の内訳をよりの確に把握する狙いがあるので、「世帯の型」や「家族類型」とのクロス集計を行い、世帯属性を充実。</li> </ul>

## 平成20年住生活総合調査の調査事項の必要性和利活用方法について

：継続、：拡充（設問内容の変更、選択肢の追加等）、：新規

調査事項	H15 H20	必要性・利活用方法等
<b>親・子世帯との住まい方に関する事項</b>		
子との現在の住まい方		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の親世帯と子世帯の同居、隣居、近居の状況を把握。</li> <li>現在の居住の流動状況を世帯属性、住宅属性ごとに把握することが可能。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
高齢期における子との住まい方		<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的な親世帯と子世帯の同居、隣居、近居のニーズを把握。</li> <li>将来的な居住の流動に関するニーズを世帯属性、住宅属性ごとに把握することが可能。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
親との現在の住まい方		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の親世帯と子世帯の同居、隣居、近居の状況を把握。</li> <li>現在の居住の流動状況を世帯属性、住宅属性ごとに把握することが可能。</li> </ul>
高齢になった親との住まい方		<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的な親世帯と子世帯の同居、隣居、近居のニーズを把握。</li> <li>将来的な居住の流動に関するニーズを世帯属性、住宅属性ごとに把握することが可能。</li> </ul>
高齢期における住み替え・改善の意向		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢期に求める住まい方のニーズを把握。</li> <li>高齢社会の進展に伴い、高齢者の住まい方が多様化することが予想されるため、高齢期の住まい方のニーズの把握は市場動向を把握する上で不可欠。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
高齢期における居住形態		
<b>子育ての環境等に関する事項</b>		
子育てにおいて重視する点		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てにあたり求める住宅・居住環境の要素を把握。</li> <li>少子化が進展する中で、今後の住宅政策の基礎資料として、住宅属性等ごとに子育てに対するニーズを把握することが重要。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
<b>別荘やセカンドハウスに関する事項</b>		
住宅以外の住宅の所有		<ul style="list-style-type: none"> <li>別荘やセカンドハウスの所有及び利用状況を把握。</li> <li>空家の利用状況の把握。</li> <li>多様な住まい方の1つとしてマルチハビテーションの現況を把握することは重要。</li> </ul>
・住宅以外の住宅の利用状況		
<b>住宅の相続に関する事項</b>		
相続した家の有無・利用状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的な持家率や活用可能な住宅ストックを把握。</li> <li>空家の利用状況の把握。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
相続する可能性のある住宅の有無・利用状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的な持家率や住宅ストックの活用意向を把握。</li> <li>少子高齢化の進展により住宅取得構造の変化が予想される中で、今後の住宅需要・供給の推計上、必要。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
相続する可能性のある住宅の立地		<ul style="list-style-type: none"> <li>将来的に活用可能な住宅ストックを把握。</li> <li>相続できる住宅の立地は、今後のストック活用上重要なポイントとなることから、その実態を把握することが重要。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
<b>世帯の資産・住居費に関する事項</b>		
所有する不動産		<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯属性の把握。</li> <li>資産や所得など世帯の経済状況は、住宅需要を把握する上で必要不可欠。</li> <li>この一連の調査事項は、世帯の経済状況が住宅需要にどのような影響を及ぼすのかということを精緻に把握する上で重要な事項であり「住宅及び居住環境において重要点・重要ではない点」のような現状だけにとどまらず、「住み替え・改善の意向・計画の有無」など将来的な計画などを含め様々な視点から集計を行うことが必要。また、「世帯の年収」や「世帯主年齢」別などの三重・四重のクロス集計を行い、世帯の状況との関連性を把握。</li> <li>住生活基本計画（都道府県計画）を策定する上で分析対象となっている調査事項。</li> </ul>
貯蓄残高		
住宅ローン残高		
住宅ローンの返済期間		
住居費負担額（住宅ローンの返済額 / 住宅の管理費 / 修繕費 / 借地料）		